

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支社
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西統括支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び関西統括支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	20,842,141	19,944,125	54,601,531
経常利益 (千円)	1,211,845	1,045,528	5,135,141
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	851,563	748,178	3,584,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	520,305	1,180,074	3,681,810
純資産額 (千円)	39,551,985	43,484,358	42,681,604
総資産額 (千円)	58,304,565	64,583,865	67,781,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.86	29.75	142.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.8	67.3	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,900,950	4,231,297	2,944,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,165	2,143,793	609,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,115	1,496,126	662,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,868,739	5,295,684	10,174,648

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.83	28.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場の日照時間不足や局地的豪雨といった異常気象により一部影響が見られたものの、堅調な企業業績を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移した。海外景気についても欧米や新興国に持ち直しの動きが見えはじめ、今後、更なる経済安定性が期待されるものの、北朝鮮情勢の緊迫化や米國政権の政治動向といった懸念材料を抱えており、依然として先行き不透明な状況を払拭するには至っていない。

建設業界においては、住宅建設が横ばいとなっているものの、企業の建設投資は緩やかながらも増加しているほか、公共投資も引き続き高水準にあり、概ね安定した市場環境となった。しかしながら、労働時間短縮や生産性向上に向けた働き方改革が、世の中の大きな動きとなっている中、建設業では就業者不足と高齢化が年々進んでおり、建設ICTの活用を含めた改革が喫緊の課題となっている。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画『Next Stage 2018』（2016～2018）」の2年目として、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めた。

その結果、当第2四半期の連結業績については、受注高は194億7千4百万円（対前年同期比12.8%減）、売上高は199億4千4百万円（対前年同期比4.3%減）となった。

利益については、営業損益は7億2千8百万円の営業利益（前年同期は9億1百万円の営業利益）、経常損益は10億4千5百万円の経常利益（前年同期は12億1千1百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は7億4千8百万円の四半期純利益（前年同期は8億5千1百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は194億7千4百万円（対前年同期比12.8%減）、完成工事高は183億6千3百万円（対前年同期比4.5%減）、営業利益は17億4千2百万円（前年同期は17億6千3百万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は118億1千5百万円、完成工事高は119億7千7百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は42億4千2百万円、完成工事高は23億6千4百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事、民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は11億6千3百万円、完成工事高は16億6千万円となった。

[送電線部門]

送電線工事については、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業会社各社の情報通信工事により、受注工事高は22億5千3百万円、完成工事高は23億6千万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高13億7千5百万円（対前年同期比3.1%減）、営業利益は1億2百万円（前年同期は1億2千4百万円の営業利益）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高2億5百万円（対前年同期比2.9%増）、営業利益は7千3百万円（前年同期は6千2百万円の営業利益）となった。

(注) 当社は、セグメント利益について、各セグメントの営業利益としている。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ31億9千7百万円減少し、645億8千3百万円となった。（未成工事支出金で22億4千8百万円の増加、現金預金で48億7千8百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で34億4千4百万円の減少）

負債については、前連結会計年度末に比べ40億円減少し、210億9千9百万円となった。（短期借入金で19億9千万円の増加、支払手形・工事未払金等で38億1千7百万円の減少、未払法人税等で14億4千6百万円の減少）

純資産については、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加し、434億8千4百万円となった。（利益剰余金で3億7千万円の増加、その他有価証券評価差額金で4億2千9百万円の増加）

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動による資金の流入、営業活動及び投資活動による資金の流出により52億9千5百万円(前年同期は38億6千8百万円)となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は42億3千1百万円(前年同期は39億円の流出)となった。これは主に、売上債権の減少による資金の流入、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加による資金の流出によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は21億4千3百万円(前年同期は2億3千万円の流出)となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は14億9千6百万円(前年同期は5億2百万円の流出)となった。これは主に、短期借入金の純増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,319	16.86
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,399	5.46
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,380	5.39
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,225	4.79
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 - 2 - 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	987	3.86
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	986	3.85
トーグ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.53
計		14,059	54.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,136,700	251,367	
単元未満株式	普通株式 15,117		—単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		251,367	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式68株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	465,900		465,900	1.82
計		465,900		465,900	1.82

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,187,655	5,308,690
受取手形・完成工事未収入金等	28,081,209	24,637,158
未成工事支出金	460,934	2,709,681
商品及び製品	48,937	59,964
仕掛品	5,000	4,892
材料貯蔵品	230,286	268,092
繰延税金資産	734,250	501,525
その他	336,123	797,764
貸倒引当金	1,251	438
流動資産合計	40,083,145	34,287,329
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,742,973	5,014,264
機械・運搬具（純額）	212,489	214,450
工具器具・備品（純額）	147,885	191,538
土地	7,707,786	8,137,961
リース資産（純額）	730,564	666,022
建設仮勘定	70,825	1,227,495
有形固定資産合計	13,612,524	15,451,733
無形固定資産	164,114	158,591
投資その他の資産		
投資有価証券	13,457,179	14,224,393
その他	480,349	477,322
貸倒引当金	15,505	15,505
投資その他の資産合計	13,922,023	14,686,211
固定資産合計	27,698,663	30,296,536
資産合計	67,781,808	64,583,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,696,935	6,879,089
短期借入金	60,000	2,050,000
未払法人税等	1,555,642	109,568
未成工事受入金	357,329	477,496
完成工事補償引当金	95	1,205
賞与引当金	1,704,255	812,099
その他	3,704,395	3,691,695
流動負債合計	18,078,653	14,021,154
固定負債		
退職給付に係る負債	5,379,418	5,358,669
役員退職慰労引当金	104,916	48,063
その他	1,537,215	1,671,620
固定負債合計	7,021,550	7,078,353
負債合計	25,100,204	21,099,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	36,021,650	36,392,552
自己株式	342,632	342,676
株主資本合計	40,315,403	40,686,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370,621	2,800,307
退職給付に係る調整累計額	4,420	2,210
その他の包括利益累計額合計	2,366,200	2,798,097
純資産合計	42,681,604	43,484,358
負債純資産合計	67,781,808	64,583,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 20,842,141	1 19,944,125
売上原価	18,178,672	17,290,001
売上総利益	2,663,468	2,654,123
販売費及び一般管理費	2 1,761,840	2 1,925,728
営業利益	901,628	728,394
営業外収益		
受取利息	438	386
受取配当金	77,611	81,596
物品売却益	48,613	37,754
持分法による投資利益	161,183	158,209
その他	41,957	60,460
営業外収益合計	329,803	338,407
営業外費用		
支払利息	12,200	10,318
リース解約損	4,184	-
その他	3,202	10,955
営業外費用合計	19,586	21,274
経常利益	1,211,845	1,045,528
特別利益		
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除売却損	32,502	11,123
減損損失	25,934	-
投資有価証券評価損	-	1,803
その他	4,261	-
特別損失合計	62,698	12,927
税金等調整前四半期純利益	1,149,196	1,032,601
法人税、住民税及び事業税	37,437	56,020
法人税等調整額	265,887	228,402
法人税等合計	303,324	284,423
四半期純利益	845,872	748,178
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,691	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	851,563	748,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	845,872	748,178
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	329,810	421,345
退職給付に係る調整額	12,274	2,210
持分法適用会社に対する持分相当額	8,030	8,340
その他の包括利益合計	325,566	431,896
四半期包括利益	520,305	1,180,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,997	1,180,074
非支配株主に係る四半期包括利益	5,691	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149,196	1,032,601
減価償却費	366,635	363,114
貸倒引当金の増減額(は減少)	950	812
賞与引当金の増減額(は減少)	645,499	892,155
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,348	54,615
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	49	1,110
工事損失引当金の増減額(は減少)	31,776	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,158	17,550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,289	56,852
受取利息及び受取配当金	78,049	81,983
支払利息	12,200	10,318
持分法による投資損益(は益)	161,183	158,209
有形固定資産除売却損益(は益)	32,452	11,123
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,803
減損損失	25,934	-
売上債権の増減額(は増加)	2,771,855	3,444,051
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,273,893	2,248,746
その他の資産の増減額(は増加)	451,462	506,376
仕入債務の増減額(は減少)	4,011,102	3,817,549
未払費用の増減額(は減少)	138,498	129,039
未成工事受入金の増減額(は減少)	183,812	120,166
その他の負債の増減額(は減少)	187,841	120,091
その他	262	-
小計	2,568,179	2,859,511
利息及び配当金の受取額	83,381	87,315
利息の支払額	11,577	10,318
法人税等の支払額	1,404,575	1,448,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900,950	4,231,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	219,283	2,117,624
有形固定資産の売却による収入	32,320	-
有形固定資産の除却による支出	3,472	9,715
無形固定資産の取得による支出	23,331	22,562
投資有価証券の取得による支出	727	747
貸付けによる支出	13,660	7,700
貸付金の回収による収入	10,639	12,249
敷金の差入による支出	15,024	-
その他	2,373	2,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,165	2,143,793

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	1,990,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	130,842	119,964
長期借入金の返済による支出	40,000	-
預り建設協力金の受入による収入	-	1,250
自己株式の取得による支出	23	44
配当金の支払額	301,249	375,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,115	1,496,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,633,232	4,878,964
現金及び現金同等物の期首残高	8,334,281	10,174,648
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,690	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,868,739	5,295,684

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	10,142千円	8,687千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	625,610千円	666,239千円
賞与引当金繰入額	158,313	171,519
退職給付費用	47,303	49,184
役員退職慰労引当金繰入額	8,935	8,872

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	3,881,744千円	5,308,690千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	13,005	13,006
現金及び現金同等物	3,868,739	5,295,684

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	301,822	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,276	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,223,545	1,419,383	199,212	20,842,141		20,842,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高		491,890	11,182	503,072	503,072	
計	19,223,545	1,911,273	210,394	21,345,213	503,072	20,842,141
セグメント利益	1,763,049	124,191	62,338	1,949,579	1,047,951	901,628

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,047,951千円には、セグメント間取引消去14,851千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,062,802千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電気設備工事業」セグメントにおいて、解体予定の建物につき減損損失25,934千円を計上している。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,363,157	1,375,903	205,063	19,944,125		19,944,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	458,765	13,807	472,718	472,718	
計	18,363,302	1,834,669	218,871	20,416,843	472,718	19,944,125
セグメント利益	1,742,730	102,009	73,028	1,917,768	1,189,373	728,394

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,189,373千円には、セグメント間取引消去15,945千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,205,318千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円86銭	29円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	851,563	748,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	851,563	748,178
普通株式の期中平均株式数(株)	25,151,860	25,151,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。